



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,727	35.3	2,370		2,621		3,234	
28年3月期	19,679	17.1	425		613		505	

(注) 包括利益 29年3月期 2,516百万円 (%) 28年3月期 1,276百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.80		10.2	7.1	18.6
28年3月期	12.32		1.5	1.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,482	30,173	85.0	734.92
28年3月期	38,124	33,101	86.8	806.20

(参考) 自己資本 29年3月期 30,166百万円 28年3月期 33,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,890	644	492	4,893
28年3月期	3,361	489	1,969	4,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
28年3月期		5.00		5.00	10.00	410		1.2
29年3月期		5.00		4.00	9.00	369		1.2
30年3月期(予想)								

(注)30年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	21.2	100		20		60		1.46
通期	15,200	19.4	40		200		140		3.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,388,682 株	28年3月期	41,388,682 株
期末自己株式数	29年3月期	341,091 株	28年3月期	337,985 株
期中平均株式数	29年3月期	41,048,911 株	28年3月期	41,054,299 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,087	36.9	2,412		2,656		3,253	
28年3月期	19,161	17.8	463		643		521	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	79.26	
28年3月期	12.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	35,145		30,263		86.1		737.29	
28年3月期	37,848		33,192		87.7		808.58	

(参考) 自己資本 29年3月期 30,263百万円 28年3月期 33,192百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな回復が見られ、また中国を始めとする新興国、資源国において一部景気の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行に伴う不確実性もあり、先行き不透明な状況が続きました。

我が国の経済においても、企業収益、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、依然として個人消費は低調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、国内外の炭素製品市場では需給不均衡の状態が継続したため、前連結会計年度に比べ販売数量は減少しました。また価格競争の激化や円高により販売単価も下落しました。その結果、売上高は127億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べて35.3%の減収となりました。

損益面に関しましては、全社一丸となってコストダウンを進めたものの、売上高減少の影響が大きく、棚卸資産評価損を売上原価に計上したことから、営業損失は23億7千万円（前連結会計年度は4億2千5百万円の営業損失）となりました。円高に伴う為替差損1億2千7百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は26億2千1百万円（前連結会計年度は6億1千3百万円の経常損失）となり、繰延税金資産の取り崩し5億7千9百万円を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は32億3千4百万円（前連結会計年度は5億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当連結会計年度における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格に持ち直しの動きが見られるものの、未だアルミニウム製錬メーカーの設備投資を促す水準には至っておらず、更新需要の低迷、工場新增設の先送りにより販売数量が減少しました。また厳しい価格競争や円高により販売単価が下落したため、売上高は42億1百万円となり、前連結会計年度に比べて37.2%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により、国内外において需給不均衡の状態が継続し鋼材市況は低迷しました。それに伴い人造黒鉛電極の需要は減少し、特に輸出においては円高の影響で価格競争がさらに激化し、採算の合わない販売を抑制したため、販売数量が減少しました。そのため、売上高は52億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて39.9%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連の需要家における在庫調整により販売数量が減少したため、売上高は20億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて24.3%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は12億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べて20.6%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して26億4千2百万円減少して、354億8千2百万円となりました。主な増加は、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加10億6千9百万円および現金及び預金の増加7億5千3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少17億6百万円、仕掛品の減少13億9千8百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少12億4千4百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億8千5百万円増加して、53億8百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加7億7千4百万円であり、主な減少は、未払費用の減少等による流動負債その他の減少1億8千8百万円および退職給付に係る負債の減少1億4千2百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して29億2千7百万円減少して、301億7千3百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加7億3千5百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少36億4千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.8%から85.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは18億9千万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは6億4千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千2百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加（17.6%増）し、48億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失26億3千6百万円に、減価償却費18億6千万円、売上債権の減少額17億6百万円、たな卸資産の減少額11億1千3百万円等を加算し、仕入債務の減少額8千1百万円等を減算した結果、18億9千万円の資金の増加（対前連結会計年度比43.8%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に6億2千8百万円を支出したこと等により、6億4千4百万円の資金の減少（対前連結会計年度比31.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に4億1千万円を支出したこと等により、4億9千2百万円の資金の減少（対前連結会計年度比75.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	72.8	78.6	81.5	86.8	85.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	30.2	32.9	30.3	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.7	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.5	167.0	273.3	441.7	2,924.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれ、新興国の一部において景気の持ち直しが期待できるものの、米国新政権の経済政策の不確実性や中国経済の景気減速の継続、欧州の地政学的リスク等、先行き不透明な状況が継続する見込みです。販売面では、一部製品においては需要の持ち直し、価格是正が期待されますが、未だ十分な水準でなく前期同様に需給バランスの悪化による激しい競争は継続することが予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、コストダウンの取組み継続と定着、ビジネス戦略に基づく行動計画の着実な推進、安全の取組み継続と定着、設備保全の取組み継続と定着、品質管理レベルの向上、人材の育成・多能工化による職場の活性化を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高152億円（前期比19.4%増）、営業利益4千万円（前期は23億7千万円の営業損失）、経常利益2億円（前期は26億2千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千万円（前期は32億3千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき110円で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成29年5月12日開催の取締役会決議により1株当たり4円とさせていただきます。（なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1株当たり9円となります。）

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349	5,103
受取手形及び売掛金	5,645	3,939
商品及び製品	1,606	1,544
仕掛品	6,768	5,370
原材料及び貯蔵品	1,134	1,480
繰延税金資産	248	—
その他	321	207
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	20,060	17,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,087	13,328
減価償却累計額	△7,993	△8,256
建物及び構築物(純額)	5,093	5,072
機械装置及び運搬具	44,281	43,809
減価償却累計額	△39,691	△40,464
機械装置及び運搬具(純額)	4,589	3,345
工具、器具及び備品	1,411	935
減価償却累計額	△1,342	△883
工具、器具及び備品(純額)	69	51
土地	1,273	1,273
リース資産	132	104
減価償却累計額	△77	△60
リース資産(純額)	54	43
建設仮勘定	103	134
有形固定資産合計	11,184	9,920
無形固定資産	57	44
投資その他の資産		
投資有価証券	6,668	7,738
その他	162	150
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,821	7,879
固定資産合計	18,063	17,844
資産合計	38,124	35,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674	1,592
短期借入金	44	—
リース債務	31	21
未払法人税等	11	15
未払消費税等	3	1
賞与引当金	182	170
その他	584	396
流動負債合計	2,532	2,198
固定負債		
リース債務	37	27
長期末払金	31	31
繰延税金負債	769	1,544
環境対策引当金	340	337
退職給付に係る負債	1,312	1,169
固定負債合計	2,491	3,110
負債合計	5,023	5,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,447	15,802
自己株式	△171	△171
株主資本合計	30,437	26,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,961	3,697
退職給付に係る調整累計額	△303	△322
その他の包括利益累計額合計	2,657	3,374
非支配株主持分	5	6
純資産合計	33,101	30,173
負債純資産合計	38,124	35,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,679	12,727
売上原価	17,476	13,098
売上総利益又は売上総損失(△)	2,203	△370
販売費及び一般管理費	2,628	1,999
営業損失(△)	△425	△2,370
営業外収益		
受取利息	2	21
受取配当金	131	145
不動産賃貸料	75	79
雇用調整助成金	28	—
雑収入	20	19
営業外収益合計	257	266
営業外費用		
支払利息	4	0
不動産賃貸原価	12	17
為替差損	134	127
減価償却費	252	320
雑支出	41	51
営業外費用合計	445	517
経常損失(△)	△613	△2,621
特別利益		
固定資産売却益	22	70
受取保険金	90	—
特別利益合計	112	70
特別損失		
固定資産除却損	28	84
特別損失合計	28	84
税金等調整前当期純損失(△)	△528	△2,636
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△46	574
法人税等合計	△23	597
当期純損失(△)	△505	△3,233
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△505	△3,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△505	△3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532	735
退職給付に係る調整額	△239	△18
その他の包括利益合計	△771	717
包括利益	△1,276	△2,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,277	△2,517
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,913	5,247	20,364	△169	31,355
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505		△505
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△916	△1	△917
当期末残高	5,913	5,247	19,447	△171	30,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,493	△64	3,428	5	34,789
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△505
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△532	△239	△771	0	△770
当期変動額合計	△532	△239	△771	0	△1,688
当期末残高	2,961	△303	2,657	5	33,101

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	19,447	△171	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,234		△3,234
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,645	△0	△3,645
当期末残高	5,913	5,247	15,802	△171	26,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,961	△303	2,657	5	33,101
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,234
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	735	△18	717	0	717
当期変動額合計	735	△18	717	0	△2,927
当期末残高	3,697	△322	3,374	6	30,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△528	△2,636
減価償却費	2,445	1,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93	△26
受取利息及び受取配当金	△133	△167
支払利息	4	0
受取保険金	△90	—
為替差損益 (△は益)	68	19
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△70
固定資産除却損	28	84
売上債権の増減額 (△は増加)	1,992	1,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	946	1,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	△1
その他	△263	△162
小計	3,707	1,618
利息及び配当金の受取額	133	167
利息の支払額	△7	△0
法人税等の還付額	—	125
法人税等の支払額	△472	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△210
定期預金の払戻による収入	170	190
有形固定資産の取得による支出	△438	△628
無形固定資産の取得による支出	△16	△12
固定資産の売却による収入	23	78
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
その他	△21	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,518	△44
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△410	△410
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△38	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833	733
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	4,159
現金及び現金同等物の期末残高	4,159	4,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	6,692	8,735	2,672	1,577	19,679

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,858	2,894	6,180	803	1,943	19,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジア・中近東のうち、アラブ首長国連邦は2,151百万円であります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	7,812
三菱商事(株)	2,079

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	4,201	5,249	2,024	1,252	12,727

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
5,950	1,617	3,183	640	1,335	12,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アジア・中近東のうち、韓国は1,274百万円であります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	3,852
三菱商事(株)	1,316

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	806.20円	734.92円
1株当たり当期純損失(△)	△12.32円	△78.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△505	△3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△505	△3,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,054	41,048

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,101	30,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	6
(うち非支配株主持分)	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,095	30,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,050	41,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。